

令和 5 年度

**飯能市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書**

飯能市公営企業会計決算審査意見書

飯能市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	20
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	22
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	23
4	笠縫土地区画整理特別会計	24
5	双柳南部土地区画整理特別会計	25
6	岩沢北部土地区画整理特別会計	27
7	岩沢南部土地区画整理特別会計	28
8	介護保険特別会計	30
9	後期高齢者医療特別会計	31
10	訪問看護ステーション特別会計	33
III	財産に関する調書	34
IV	定額資金の基金運用状況調書	34
V	むすび	35

令和5年度決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和5年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和5年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 定額資金の基金運用状況調書

令和5年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から8月1日まで

第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度に実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 52,292,552,661 円(予算対比 97.0%)、歳出 50,366,591,184 円(予算対比 93.5%)で、当年度の形式収支は 1,925,961,477 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 138,562,000 円を差し引いた実質収支は 1,787,399,477 円、さらに前年度の実質収支 2,505,826,151 円を差し引いた単年度収支は 718,426,674 円の赤字である。

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 5年度		円	円	円
	一般会計	33,487,302,130	31,902,860,774	1,584,441,356
	特別会計	18,805,250,531	18,463,730,410	341,520,121
	計	52,292,552,661	50,366,591,184	1,925,961,477

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
93,090,000	1,491,351,356	-436,279,637
45,472,000	296,048,121	-282,147,037
138,562,000	1,787,399,477	-718,426,674

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 4年度		円	円	円
	一般会計	33,392,559,417	31,338,845,624	2,053,713,793
	特別会計	18,742,237,758	18,123,678,600	618,559,158
	計	52,134,797,175	49,462,524,224	2,672,272,951

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
126,082,800	1,927,630,993	384,542,057
40,364,000	578,195,158	-55,348,389
166,446,800	2,505,826,151	329,193,668

I 一般会計

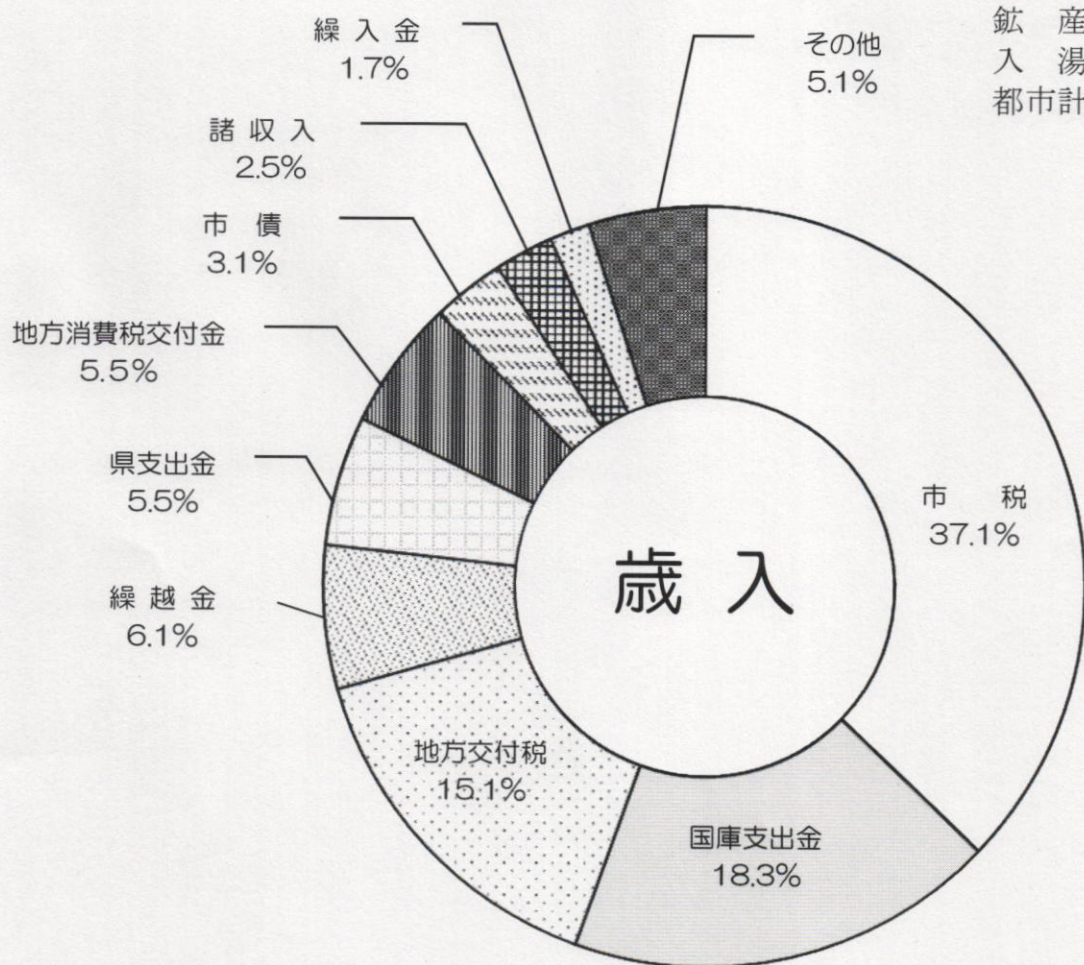
決算状況

当年度の決算額は、歳入 33,487,302,130 円、歳出 31,902,860,774 円で、形式収支は 1,584,441,356 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 93,090,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 1,491,351,356 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,927,630,993 円を差し引いた単年度収支は 436,279,637 円の赤字である。

1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 94,742,713 円（0.3%）の増加で、予算対比 97.4%、収納率 98.0% である。構成比の大きなものは市税（37.1%）、国庫支出金（18.3%）、地方交付税（15.1%）であり、前年度に比べ増加した主なものは市税、地方交付税、減少した主なものは地方消費税交付金、国庫支出金、市債である。

<歳入構成比>



【市税内訳】

市民税	40.8%
固定資産税	46.4%
軽自動車税	2.0%
市たばこ税	3.9%
鉱産税	0.0%
入湯税	0.0%
都市計画税	6.9%

歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成比	前年度 対 比	金 額	構成比	前年度 対 比
	円	%	%	円	%	%
5	16,746,991,176	50.0	103.0	16,740,310,954	50.0	97.7
4	16,253,970,221	48.7	98.7	17,138,589,196	51.3	88.8

当年度の状況は、自主財源の構成比が50.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。
また、依存財源の構成比は50.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	12,636,897,461	12,439,607,840	22,768,468	174,521,153
4	12,568,000,200	12,348,592,702	15,409,149	203,998,349
差引	68,897,261	91,015,138	7,359,319	-29,477,196

当年度の収入済額 12,439,607,840 円は、前年度に比べ 91,015,138 円(0.7%)の増加である。
収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 46.4%)、市民税(市税の構成比 40.8%)
であり、前年度に比べ固定資産税は 72,126,578 円(1.3%)増加、市民税は 4,574,039 円(0.1%)
減少している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市 民 税	5,081,066,579	40.8	5,085,640,618	41.2	99.9
固 定 資 産 税	5,772,412,358	46.4	5,700,285,780	46.2	101.3
軽 自 動 車 税	245,687,766	2.0	235,826,368	1.9	104.2
市 た ば こ 税	482,993,605	3.9	479,338,451	3.9	100.8
鉦 産 税	1,104,200	0.0	1,210,200	0.0	91.2
入 湯 税	1,623,600	0.0	1,762,050	0.0	92.1
都 市 計 画 税	854,719,732	6.9	844,529,235	6.8	101.2
合 計	12,439,607,840	100.0	12,348,592,702	100.0	100.7

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	件数	金 額	件数
	円	件	円	件
市 民 税（個 人）	14,923,594	691	6,274,233	416
市 民 税（法 人）	224,400	4	2,036,700	7
固 定 資 産 税	5,919,592	579	5,804,140	348
都 市 計 画 税	899,093		881,676	
軽 自 動 車 税	801,789	144	412,400	112
合 計	22,768,468	1,418	15,409,149	883

市税の不納欠損額 22,768,468 円は、前年度に比べ 7,359,319 円(47.8%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」437,155 円(64 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」22,178,640 円(1,337 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」152,673 円(17 件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比
	円	円	%
市 民 税（個 人）	72,927,064	95,551,868	76.3
市 民 税（法 人）	7,451,554	4,689,116	158.9
固 定 資 産 税	77,731,297	85,573,115	90.8
都 市 計 画 税	11,654,724	12,891,981	90.4
軽 自 動 車 税	4,756,514	5,292,269	89.9
合 計	174,521,153	203,998,349	85.6

収入未済額 174,521,153 円は、前年度に比べ 29,477,196 円(14.4%)の減少である。市税の収納率は 98.4%であり、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇である。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	262,800,000	271,962,000	271,962,000	103.5	100.0
4	266,800,000	270,180,000	270,180,000	101.3	100.0
差引	-4,000,000	1,782,000	1,782,000		

当年度の収入済額 271,962,000 円は、前年度に比べ 1,782,000 円(0.7%)の増加である。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	4,400,000	3,815,000	3,815,000	86.7	100.0
4	7,200,000	4,268,000	4,268,000	59.3	100.0
差引	-2,800,000	-453,000	-453,000		

当年度の収入済額 3,815,000 円は、前年度に比べ 453,000 円(10.6%)の減少である。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	62,000,000	69,581,000	69,581,000	112.2	100.0
4	48,000,000	61,458,000	61,458,000	128.0	100.0
差引	14,000,000	8,123,000	8,123,000		

当年度の収入済額 69,581,000 円は、前年度に比べ 8,123,000 円(13.2%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	71,000,000	80,836,000	80,836,000	113.9	100.0
4	51,000,000	47,841,000	47,841,000	93.8	100.0
差引	20,000,000	32,995,000	32,995,000		

当年度の収入済額 80,836,000 円は、前年度に比べ 32,995,000 円(69.0%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	80,000,000	133,502,000	133,502,000	166.9	100.0
4	80,000,000	124,715,000	124,715,000	155.9	100.0
差引	0	8,787,000	8,787,000		

当年度の収入済額 133,502,000 円は、前年度に比べ 8,787,000 円(7.0%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	1,700,000,000	1,833,213,000	1,833,213,000	107.8	100.0
4	1,700,000,000	1,852,572,000	1,852,572,000	109.0	100.0
差引	0	-19,359,000	-19,359,000		

当年度の収入済額 1,833,213,000 円は、前年度に比べ 19,359,000 円(1.0%)の減少である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	130,000,000	146,048,527	146,048,527	112.3	100.0
4	130,000,000	144,851,227	144,851,227	111.4	100.0
差引	0	1,197,300	1,197,300		

当年度の収入済額 146,048,527 円は、前年度に比べ 1,197,300 円(0.8%)の増加である。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	35,000,000	39,959,000	39,959,000	114.2	100.0
4	30,000,000	37,026,000	37,026,000	123.4	100.0
差引	5,000,000	2,933,000	2,933,000		

当年度の収入済額 39,959,000 円は、前年度に比べ 2,933,000 円(7.9%)の増加である。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	84,327,000	87,247,000	87,247,000	103.5	100.0
4	87,171,000	88,391,000	88,391,000	101.4	100.0
差引	-2,844,000	-1,144,000	-1,144,000		

当年度の収入済額 87,247,000 円は、前年度に比べ 1,144,000 円(1.3%)の減少である。

第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	5,035,108,000	5,061,354,000	5,061,354,000	100.5	100.0
4	4,872,208,000	4,897,580,000	4,897,580,000	100.5	100.0
差引	162,900,000	163,774,000	163,774,000		

当年度の収入済額 5,061,354,000 円は、前年度に比べ 163,774,000 円(3.3%)の増加である。
普通交付税 4,735,108,000 円は、前年度に比べ 162,900,000 円の増加で、特別交付税 326,246,000 円は、前年度に比べ 874,000 円の増加である。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	10,000,000	6,884,000	6,884,000	68.8	100.0
4	10,000,000	7,980,000	7,980,000	79.8	100.0
差引	0	-1,096,000	-1,096,000		

当年度の収入済額 6,884,000 円は、前年度に比べ 1,096,000 円(13.7%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	143,726,000	152,588,038	150,028,528	104.4	98.3
4	150,781,000	150,990,887	148,559,802	98.5	98.4
差引	-7,055,000	1,597,151	1,468,726		

当年度の収入済額 150,028,528 円は、前年度に比べ 1,468,726 円(1.0%)の増加である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 120,188,825 円である。

不納欠損額 456,300 円は、10 件の保育所保護者負担金で、処分した主な理由については「居所不明によるもの」等である。収入未済額 2,103,210 円は、保育所保護者負担金である。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	343,821,000	332,642,364	330,242,986	96.1	99.3
4	353,794,000	346,266,855	343,532,777	97.1	99.2
差引	-9,973,000	-13,624,491	-13,289,791		

当年度の収入済額 330,242,986 円は、前年度に比べ 13,289,791 円(3.9%)の減少である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 104,746,000 円である。

収入未済額 2,399,378 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 2,104,278 円、市営住宅駐車場使用料 66,100 円である。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	7,028,145,000	6,562,736,570	6,135,550,570	87.3	93.5
4	7,435,135,000	6,694,301,307	6,392,660,307	86.0	95.5
差引	-406,990,000	-131,564,737	-257,109,737		

当年度の収入済額 6,135,550,570 円は、前年度に比べ 257,109,737 円(4.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の自立支援給付費負担金 891,371,499 円、子ど

ものための教育・保育給付交付金548,044,646円、児童手当負担金643,491,333円、生活保護費負担金1,176,407,250円、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業費補助金671,700,000円である。

収入未済額は427,186,000円で主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金13,578,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金255,760,000円、社会資本整備総合交付金20,988,000円、地方創生道整備推進交付金97,085,000円、道路メンテナンス事業費補助金13,250,000円で繰越明許費の未収入特定財源となっている。

第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	2,000,113,000	1,845,178,704	1,845,178,704	92.3	100.0
4	2,003,681,000	1,817,537,072	1,806,705,072	90.2	99.4
差引	-3,568,000	27,641,632	38,473,632		

当年度の収入済額1,845,178,704円は、前年度に比べ38,473,632円(2.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定事業費負担金166,943,534円、自立支援給付費負担金445,685,747円、子どものための教育・保育給付負担金230,535,637円である。

第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	57,962,000	115,553,614	115,251,962	198.8	99.7
4	75,718,000	110,608,008	110,306,356	145.7	99.7
差引	-17,756,000	4,945,606	4,945,606		

当年度の収入済額115,251,962円は、前年度に比べ4,945,606円(4.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入18,772,050円、光ケーブル貸付収入11,749,635円、不動産売払収入の土地売払収入71,541,814円である。収入未済額301,652円は、土地貸付収入である。

第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	253,999,000	251,678,663	251,678,663	99.1	100.0
4	318,588,000	308,881,078	308,881,078	97.0	100.0
差引	-64,589,000	-57,202,415	-57,202,415		

当年度の収入済額251,678,663円は、前年度に比べ57,202,415円(18.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、観光寄附金164,470,500円である。

第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	643,017,000	576,593,008	576,593,008	89.7	100.0
4	557,016,000	463,279,139	463,279,139	83.2	100.0
差引	86,001,000	113,313,869	113,313,869		

当年度の収入済額 576,593,008 円は、前年度に比べ 113,313,869 円(24.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金 318,000,000 円である。

第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	2,053,712,800	2,053,713,793	2,053,713,793	100.0	100.0
4	1,704,314,400	1,704,315,336	1,704,315,336	100.0	100.0
差引	349,398,400	349,398,457	349,398,457		

当年度の収入済額 2,053,713,793 円は、前年度に比べ 349,398,457 円(20.5%)の増加である。

第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	798,933,000	890,695,774	829,874,396	103.9	93.2
4	826,653,000	892,569,333	826,503,031	100.0	92.6
差引	-27,720,000	-1,873,559	3,371,365		

当年度の収入済額 829,874,396 円は、前年度に比べ 3,371,365 円(0.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入85,676,457円、埼玉県都市ボートレース企業団収入70,000,000円である。

不納欠損額 5,140,450 円は、11 件の生活保護費返還金で、処分した理由については「5 年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 55,680,928 円は、奨学金返還金 10,270,000 円、保育所給食代金 55,400 円、生活保護費返還金 44,755,528 円、移住支援金返還金 600,000 円である。

第22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	1,271,720,000	1,022,920,000	1,022,920,000	80.4	100.0
4	1,983,501,000	1,401,801,000	1,401,801,000	70.7	100.0
差引	-711,781,000	-378,881,000	-378,881,000		

当年度の収入済額 1,022,920,000 円は、前年度に比べ 378,881,000 円(27.0%)の減少である。

る。

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
総 務 債	4,500,000	4,300,000	200,000
民 生 債	4,500,000	4,300,000	200,000
土 木 債	590,100,000	530,800,000	59,300,000
消 防 債	25,000,000	24,500,000	500,000
教 育 債	176,000,000	350,100,000	-174,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	198,720,000	453,201,000	-254,481,000
災 害 復 旧 債	24,100,000	32,000,000	-7,900,000
農 林 水 産 業 債	-	2,600,000	-2,600,000
合 計	1,022,920,000	1,401,801,000	-378,881,000

第23款 自動車取得税交付金

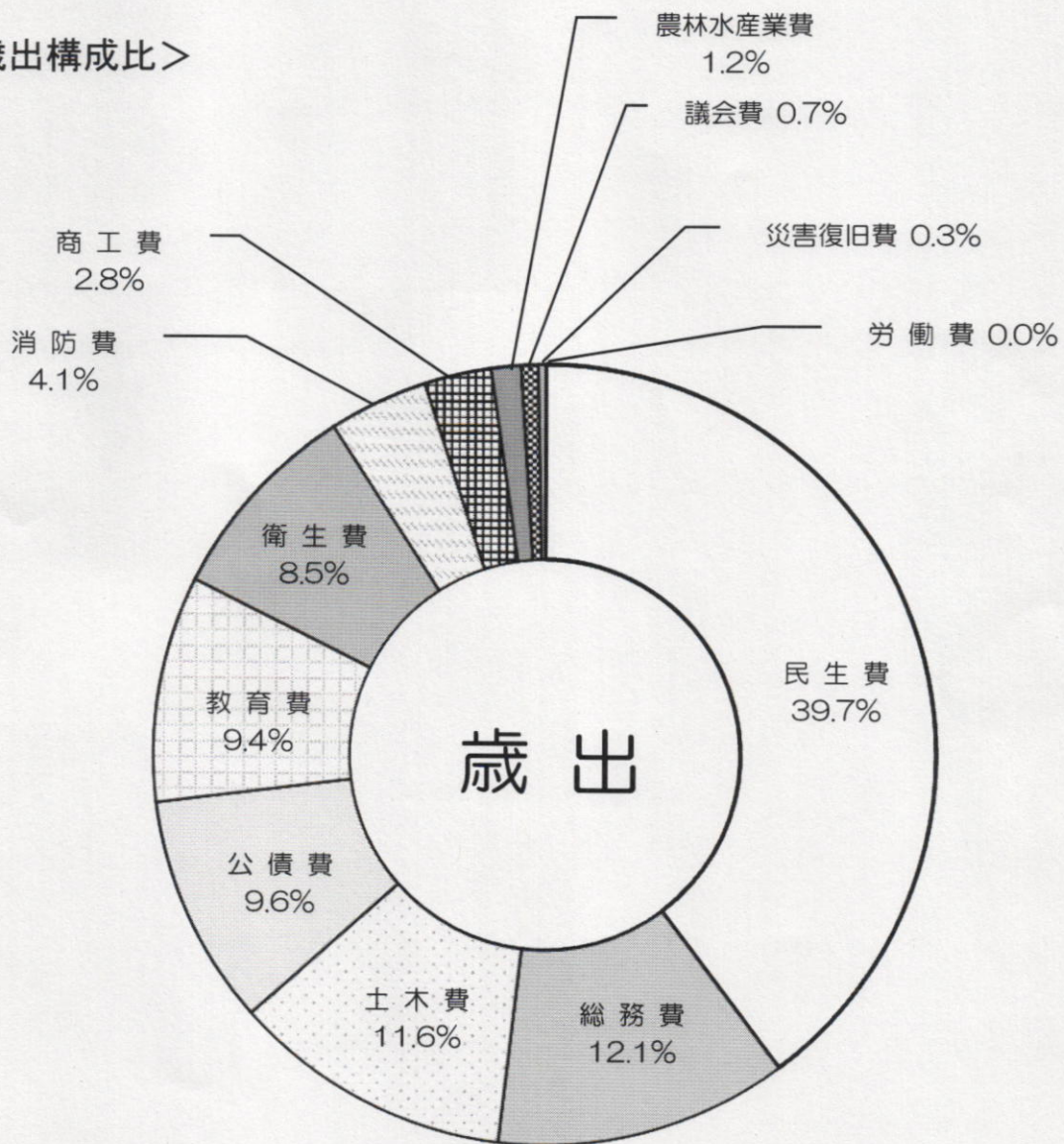
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
5	0	2,260,153	2,260,153	-	100.0
4	0	560,590	560,590	-	100.0
差引	0	1,699,563	1,699,563		

当年度の収入済額 2,260,153 円は、前年度に比べ 1,699,563 円 (303.2%) の増加である。

2 歳 出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 564,015,150 円(1.8%)の増加で、執行率は 92.8%である。構成比の大きなものは、民生費(39.7%)、総務費(12.1%)、土木費(11.6%)である。

<歳出構成比>



第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	229,125,000	222,832,942	0	6,292,058	97.3
4	233,005,000	225,032,795	0	7,972,205	96.6
差引	-3,880,000	-2,199,853	0	-1,680,147	

当年度の支出済額 222,832,942 円(構成比 0.7%)は、前年度に比べ 2,199,853 円(1.0%)の減少である。不用額 6,292,058 円は、前年度に比べ 1,680,147 円(21.1%)の減少で、執行率は 97.3%である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	4,161,461,000	3,872,824,246	28,021,000	260,615,754	93.1
4	4,024,074,000	3,832,925,847	5,453,000	185,695,153	95.2
差引	137,387,000	39,898,399	22,568,000	74,920,601	

当年度の支出済額 3,872,824,246 円(構成比 12.1%)は、前年度に比べ 39,898,399 円(1.0%)の増加である。不用額 260,615,754 円は、前年度に比べ 74,920,601 円(40.3%)の増加で、執行率は 93.1%である。なお、繰越明許費でコンビニ交付システム改修業務委託 1,881,000 円、市民会館大ホールホワイエ北側カーテンウォールガラス破損改修工事 6,490,000 円、税制改正に伴うシステム改修業務委託 7,953,000 円、戸籍管理事業 4,565,000 円、住民記録システム改修業務委託 7,132,000 円を翌年度へ繰り越している。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	13,492,436,000	12,659,166,792	251,928,000	581,341,208	93.8
4	13,405,998,000	12,178,213,389	0	1,227,784,611	90.8
差引	86,438,000	480,953,403	251,928,000	-646,443,403	

当年度の支出済額 12,659,166,792 円(構成比 39.7%)は、前年度に比べ 480,953,403 円(3.9%)の増加である。不用額 581,341,208 円は、前年度に比べ 646,443,403 円(52.7%)の減少で、執行率は 93.8%である。なお、繰越明許費で住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業 13,968,000 円、住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金支給事業 184,009,000 円、低所得者の子育て世帯に対する加算給付金支給事業 53,951,000 円を翌年度へ繰り越している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	3,120,359,000	2,715,169,169	4,100,000	401,089,831	87.0
4	3,249,408,000	2,896,515,647	11,432,000	341,460,353	89.1
差引	-129,049,000	-181,346,478	-7,332,000	59,629,478	

当年度の支出済額 2,715,169,169 円(構成比 8.5%)は、前年度に比べ 181,346,478 円(6.3%)の減少である。不用額 401,089,831 円は、前年度に比べ 59,629,478 円(17.5%)の増加で、執行率は 87.0%である。なお、繰越明許費で新型コロナウイルスワクチン接種事業 4,100,000 円を翌年度へ繰り越している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	6,019,000	5,747,393	0	271,607	95.5
4	6,952,000	6,933,089	0	18,911	99.7
差引	-933,000	-1,185,696	0	252,696	

当年度の支出済額 5,747,393 円(構成比 0.0%)は、前年度に比べ 1,185,696 円(17.1%)の減少である。不用額 271,607 円は、前年度に比べ 252,696 円(1336.2%)の増加で、執行率は 95.5%である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	418,313,000	392,798,439	0	25,514,561	93.9
4	452,539,000	383,367,294	47,247,000	21,924,706	84.7
差引	-34,226,000	9,431,145	-47,247,000	3,589,855	

当年度の支出済額 392,798,439 円(構成比 1.2%)は、前年度に比べ 9,431,145 円(2.5%)の増加である。不用額 25,514,561 円は、前年度に比べ 3,589,855 円 (16.4%)の増加で、執行率は 93.9%である。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	979,826,000	886,003,358	17,800,000	76,022,642	90.4
4	1,052,707,000	901,658,767	13,500,000	137,548,233	85.7
差引	-72,881,000	-15,655,409	4,300,000	-61,525,591	

当年度の支出済額 886,003,358 円(構成比 2.8%)は、前年度に比べ 15,655,409 円(1.7%)の減少である。不用額 76,022,642 円は、前年度に比べ 61,525,591 円(44.7%)の減少で、執行率は 90.4%である。なお、繰越明許費で市街地周辺地域商店等事業継続支援金 17,800,000 円を翌年度へ繰り越している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	4,145,342,000	3,702,480,799	339,453,000	103,408,201	89.3
4	4,177,739,000	3,542,704,389	431,737,000	203,297,611	84.8
差引	-32,397,000	159,776,410	-92,284,000	-99,889,410	

当年度の支出済額 3,702,480,799 円(構成比 11.6%)は、前年度に比べ 159,776,410 円(4.5%)の増加である。不用額 103,408,201 円は、前年度に比べ 99,889,410 円(49.1%)の減少で、執行率は89.3%である。なお、繰越明許費で市道1-2712号線ほか10路線舗装打換工事 7,000,000 円、双柳南部地区道路整備事業 64,113,000 円、岩沢地区道路整備事業 151,974,000 円、安全な道づくり新設改良事業 43,113,000 円、橋りょう維持管理事業 32,740,000 円、清川橋橋りょう架替工事(道路改良工その3)附帯工 11,450,000 円、久下六道線測量設計業務委託 23,063,000 円、トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園子ども劇場テラス等改修工事 6,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	1,340,826,000	1,312,223,239	0	28,602,761	97.9
4	1,298,427,000	1,280,226,451	0	18,200,549	98.6
差引	42,399,000	31,996,788	0	10,402,212	

当年度の支出済額 1,312,223,239 円(構成比 4.1%)は、前年度に比べ 31,996,788 円(2.5%)の増加である。不用額 28,602,761 円は、前年度に比べ 10,402,212 円(57.2%)の増加で、執行率は97.9%である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	3,294,591,000	2,987,864,581	26,337,000	280,389,419	90.7
4	3,540,092,000	2,985,821,815	239,442,000	314,828,185	84.3
差引	-245,501,000	2,042,766	-213,105,000	-34,438,766	

当年度の支出済額 2,987,864,581 円(構成比 9.4%)は、前年度に比べ 2,042,766 円(0.1%)の増加である。不用額 280,389,419 円は、前年度に比べ 34,438,766 円(10.9%)の減少で、執行率は90.7%である。なお、繰越明許費で小学校施設管理事業 16,547,000 円、中学校施設管理事業 9,790,000 円を翌年度へ繰り越している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	126,965,800	99,503,800	0	27,462,000	78.4
4	192,246,400	99,941,600	92,304,800	0	52.0
差引	-65,280,600	-437,800	-92,304,800	27,462,000	

当年度の支出済額 99,503,800 円(構成比 0.3%)は、前年度に比べ 437,800 円(0.4%)の減少である。不用額は 27,462,000 円で、執行率は 78.4%である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	3,048,998,000	3,046,246,016	0	2,751,984	99.9
4	3,008,255,000	3,005,504,541	0	2,750,459	99.9
差引	40,743,000	40,741,475	0	1,525	

当年度の支出済額 3,046,246,016 円(構成比 9.6%)は、前年度に比べ 40,741,475 円(1.4%)の増加である。不用額 2,751,984 円は、前年度に比べ 1,525 円(0.1%)の増加で、執行率は 99.9%である。

第13款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	総務管理費	財産管理費	公有財産管理 運用事業	委託料	500,000
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎施設管理事業	工事請負費	1,275,000
総務費	総務管理費	地区行政 センター費	地区行政センター 施設管理事業	委託料	747,000
総務費	総務管理費	交通安全 対策費	高等学校等 通学補助事業	負担金、補助 及び交付金	2,446,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	539,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	550,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	補償、補填 及び賠償金	723,000

総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	償還金、利子及び割引料	138,000
総務費	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査委員会運営事業	委託料	1,848,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子及び割引料	11,747,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設管理事業	需用費	6,779,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	負担金、補助及び交付金	349,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健センター施設管理事業	需用費	1,602,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健センター名栗分室施設管理事業	需用費	48,000
衛生費	保健衛生費	医療介護センター費	東吾野医療介護センター施設管理運営事業	役務費	5,808,000
衛生費	環境費	上水道費	山間地域給水施設整備等補助事業	負担金、補助及び交付金	147,000
農林水産業費	林業費	林業振興費	林道維持管理事業	工事請負費	2,733,000
商工費	商工費	商工総務費	商工管理事業	負担金、補助及び交付金	1,813,000
商工費	商工費	観光費	ムーンシン基金積立金	積立金	711,000
土木費	土木管理費	土木総務費	土木管理事業	補償、補填及び賠償金	800,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	使用料及び賃借料	5,881,000
教育費	教育総務費	事務局費	ブレア市親善訪問事業	旅費	145,000
教育費	教育総務費	事務局費	ブレア市親善訪問事業	負担金、補助及び交付金	1,190,000
教育費	社会教育費	社会教育総務費	文化財保存事業	需用費	220,000

教育費	保健体育費	保健体育費 総務費	スポーツ推進事業	報償費	600,000
教育費	保健体育費	保健体育費 総務費	スポーツ・レクリエーション大会 開催事業	委託料	1,895,000
災害 復旧費	土木施設 災害復旧費	道路橋りょう施設災害 復旧費	道路橋りょう施設 災害復旧事業	委託料	7,947,000
災害 復旧費	土木施設 災害復旧費	道路橋りょう施設災害 復旧費	道路橋りょう施設 災害復旧事業	工事請負費	714,000
合 計					59,895,000

当年度の予備費充用は28件で、理由は次のとおりである。

総務費の公有財産管理運用事業は「旧東吾野小学校敷地内の樹木の腐食が進み倒木の危険があり、樹木の管理委託料が必要となったため」、庁舎施設管理事業は「第二庁舎の屋上タイルに亀裂及び破損が発見され、緊急工事が必要となったため」、地区行政センター施設管理事業は「旧北川小学校及び加治地区行政センター敷地内の危険な樹木の剪定が必要となったため」、高等学校等通学補助事業は「バス運賃の値上げ及び想定を上回る申請があり、当初の予算額を上回ったため」、その他諸費の委託料は「市が提訴され被告として応訴するため、弁護士委託料が必要となったため」、「継続した災害に関する訴訟事案の対応に伴い、弁護士委託料が必要となったため」、補償、補填及び賠償金は「損害賠償金の支出が必要となったため」、償還金、利子及び割引料は「児童手当負担金の国への返還金及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の県への返還金が見込みを上回ったため」、固定資産評価審査委員会運営事業は「固定資産評価審査決定取消請求事件に係る弁護士委託料が必要となったため」、収税事業は「市税過誤納還付金が予算額を上回ったため」である。

民生費の障害者支援施設管理事業は「障害者支援施設の空調機及び給水管に不具合が生じ、緊急修繕が必要となったため」、災害救助事業は「災害見舞金の支出が必要となったため」である。

衛生費の保健センター施設管理事業は「保健センターの空調室外機の緊急修繕が必要となったため」、保健センター名栗分室施設管理事業は「保健センター名栗分室の漏水による緊急修繕が必要となったため」、東吾野医療介護センター施設管理運営事業は「東吾野病院跡地から発見された廃棄物の処分が必要となったため」、山間地域給水施設整備等補助事業は「飲料水を除菌するための緊急工事が必要となったため」である。

農林水産業費の林道維持管理事業は「林道で落石が発生し、早急な復旧工事が必要となったため」である。

商工費の商工管理事業は「キャッシュレス型消費活性化事業において、当初の想定を上回る利用があったことから期間終了を待たず早期終了したが、還元額及び事務費の総額が予算額を上回ったため」、ムーミン基金積立金は「ふるさと納税指定制度の改正により、寄附金額を増加させたことで、積立金に不足が生じたため」である。

土木費の土木管理事業は「道路の管理瑕疵による事故の損害賠償金に不足が生じたため」、道路維持管理事業は「大雪により市内各所で除雪作業が必要となったため」である。

教育費のブレア市親善訪問事業の旅費は「燃油サーチャージ及び航空運賃の値上がりにより、ブレア市へ随行する事務局職員の旅行代金が予算額を上回ったため」、負担金、補助及び交付金は「燃油サーチャージ及び航空運賃の値上がりにより、生徒等派遣費補助金（ブレア市への旅行代金）が予算額を上回ったため」、文化財保存事業は「市所有の「店蔵絹甚」のうだつ壁修繕工事費が見込みを上回ったため」、スポーツ推進事業は「世界陸上競技選手権大会、東京箱根間往復大学駅伝競走大会に出場した個人・団体に賞賜金を交付したため」、スポーツ・レクリエーション大会開催事業は「第 21 回飯能新緑ツーデーマーチの参加者が予定より少なく、収入が見込みを下回り委託料が不足したため」である。

災害復旧費の道路橋りょう施設災害復旧事業の委託料は「道路法面崩落箇所の測量及び設計が必要となったため」、工事請負費は「道路法面崩落箇所の復旧工事が必要となったため」である。

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計(事業勘定)

当年度の決算額は、歳入 8,404,777,108 円、歳出 8,370,162,799 円で、形式収支 34,614,309 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 34,614,309 円の黒字であるが、単年度収支は 138,412,535 円の赤字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 31,835 円と繰入額 10,570,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 119,984,571 円を差し引くと 268,935,271 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,635,196,403	19.4	1,753,332,922	20.3	93.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	305,000	0.0	21,000	0.0	1452.4
県支出金	6,074,689,251	72.3	6,114,508,413	70.9	99.3
財産収入	31,835	0.0	16,762	0.0	189.9
繰入金	508,933,000	6.1	522,909,689	6.1	97.3
繰越金	173,026,844	2.1	215,946,011	2.5	80.1
諸収入	12,594,775	0.1	17,284,287	0.2	72.9
合 計	8,404,777,108	100.0	8,624,019,084	100.0	97.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 219,241,976 円(2.5%)の減少で、予算対比 96.3%、収納率 96.5%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 6,074,689,251 円で、前年度に比べ 39,819,162 円(0.7%)の減少、次に、国民健康保険税 1,635,196,403 円で、前年度に比べ 118,136,519 円(6.7%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	8,710,516,798	8,404,777,108	48,847,056	256,892,634
4	8,960,563,553	8,624,019,084	25,312,327	311,232,142
差引	-250,046,755	-219,241,976	23,534,729	-54,339,508

不納欠損額 48,847,056 円は、国民健康保険税で、前年度に比べ 23,534,729 円(93.0%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」1,853,774 円(356 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」46,385,282 円(6,733 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」599,500 円(59 件)、「所在不明のもの」8,500 円(18 件)である。収入未済額 256,892,634 円は、前年度に比べ 54,339,508 円(17.5%)の減少で、国民健康保険税 256,621,139 円、一般被保険者返納金 271,495 円である。

歳 出

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	29,130,703	0.4	33,575,453	0.4	86.8
保 険 給 付 費	5,937,011,039	70.9	5,983,645,105	70.8	99.2
国民健康保険事業費納付金	2,273,016,457	27.2	2,297,432,394	27.2	98.9
共 同 事 業 拠 出 金	195	0.0	200	0.0	97.5
保 健 事 業 費	95,798,456	1.1	94,244,014	1.1	101.6
基 金 積 立 金	31,835	0.0	16,762	0.0	189.9
諸 支 出 金	35,174,114	0.4	42,078,312	0.5	83.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	8,370,162,799	100.0	8,450,992,240	100.0	99.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 80,829,441 円(1.0%)の減少で、執行率は 96.0%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,937,011,039 円で、前年度に比べ 46,634,066 円(0.8%)の減少である。

不用額 353,035,201 円は、前年度に比べ 42,950,441 円(13.9%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	702,000

当年度の予備費充用は 1 件で、理由は、「保険税還付金が見込みを上回ったため」である。

2 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 64,818,630 円、歳出 54,102,086 円で、形式収支 10,716,544 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 10,716,544 円、単年度収支は 2,765,221 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	37,465,326	57.8	40,527,873	62.1	92.4
使用料及び手数料	178,220	0.3	194,052	0.3	91.8
繰 入 金	19,007,000	29.3	13,736,000	21.1	138.4
繰 越 金	7,951,323	12.3	10,542,237	16.2	75.4
諸 収 入	153,761	0.2	55,488	0.1	277.1
県 支 出 金	9,000	0.0	160,000	0.2	5.6
支 払 基 金 交 付 金	54,000	0.1	-	-	-
合 計	64,818,630	100.0	65,215,650	100.0	99.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 397,020 円(0.6%)の減少で、予算対比 98.2%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 37,465,326 円で、前年度に比べ 3,062,547 円(7.6%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	12,762,463	23.6	32,546,297	56.8	39.2
医 業 費	41,339,623	76.4	24,718,030	43.2	167.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	54,102,086	100.0	57,264,327	100.0	94.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 3,162,241 円(5.5%)の減少で、執行率は 82.0%である。歳出決算額の主なものは、医業費 41,339,623 円で、前年度に比べ 16,621,593 円(67.2%)の増加である。

不用額 11,908,914 円は、前年度に比べ 128,241 円(1.1%)の増加である。

3 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 60,982,491 円、歳出 56,511,478 円で、形式収支 4,471,013 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,471,013 円の黒字であるが、単年度収支は 3,381,833 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	29,838,035	48.9	33,689,008	45.3	88.6
使用料及び手数料	142,460	0.2	218,348	0.3	65.2
繰 入 金	20,471,000	33.6	30,864,000	41.4	66.3
繰 越 金	7,852,846	12.9	2,203,892	3.0	356.3
諸 収 入	2,669,150	4.4	2,528,975	3.4	105.5
県 支 出 金	9,000	0.0	40,000	0.0	22.5
国 庫 支 出 金	-	-	4,895,000	6.6	-
合 計	60,982,491	100.0	74,439,223	100.0	81.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 13,456,732 円(18.1%)の減少で、予算対比 93.9%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 29,838,035 円で、前年度に比べ 3,850,973 円(11.4%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	32,683,748	57.8	41,855,713	62.9	78.1
医 業 費	23,827,730	42.2	24,566,664	36.9	97.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	-	-	164,000	0.2	-
合 計	56,511,478	100.0	66,586,377	100.0	84.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 10,074,899 円(15.1%)の減少で、執行率は 87.0%である。歳出決算額の主なものは、総務費 32,683,748 円で、前年度に比べ 9,171,965 円(21.9%)の減少である。

不用額 8,420,522 円は、前年度に比べ 1,541,899 円(22.4%)の増加である。

4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 602,122,131 円、歳出 573,338,280 円で、形式収支は 28,783,851 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 8,544,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 20,239,851 円の黒字であるが、単年度収支は 24,075,683 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	7,065,744	1.2	84,287,590	15.2	8.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	85,609,000	14.2	61,698,000	11.1	138.8
財 産 収 入	24,536,708	4.1	0	0.0	-
繰 入 金	278,699,000	46.3	273,571,000	49.2	101.9
繰 越 金	53,099,534	8.8	26,074,358	4.7	203.6
諸 収 入	12,145	0.0	13,785	0.0	88.1
市 債	153,100,000	25.4	110,400,000	19.8	138.7
合 計	602,122,131	100.0	556,044,733	100.0	108.3

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 46,077,398 円(8.3%)の増加で、予算対比 93.1%、収納率 97.4%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 278,699,000 円で、前年度に比べ 5,128,000 円(1.9%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	617,906,131	602,122,131	0	15,784,000
4	588,349,733	556,044,733	0	32,305,000
差引	29,556,398	46,077,398	0	-16,521,000

収入未済額15,784,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	49,812,920	8.7	44,807,123	8.9	111.2
事 業 費	381,166,333	66.5	307,468,146	61.1	124.0
公 債 費	142,359,027	24.8	150,669,930	30.0	94.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	573,338,280	100.0	502,945,199	100.0	114.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 70,393,081 円(14.0%)の増加で、執行率は 88.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費 381,166,333 円で、前年度に比べ 73,698,187 円(24.0%)の増加である。

不用額 19,834,720 円は、前年度に比べ 24,849,081 円(55.6%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 53,428,000 円を翌年度へ繰り越している。

5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 382,376,189 円、歳出 342,121,684 円で、形式収支は 40,254,505 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 22,053,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 18,201,505 円の黒字であるが、単年度収支は 20,826,922 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	22,149,254	5.8	13,604,208	3.6	162.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	61,514,000	16.1	71,084,000	18.6	86.5
財 産 収 入	12,525,000	3.3	17,150,264	4.5	73.0
繰 入 金	138,029,000	36.1	183,550,000	48.1	75.2
繰 越 金	56,171,427	14.7	11,258,525	2.9	498.9
諸 収 入	87,508	0.0	577	0.0	15166.0
市 債	91,900,000	24.0	85,300,000	22.3	107.7
合 計	382,376,189	100.0	381,947,574	100.0	100.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 428,615 円(0.1%)の増加、予算対比 93.5%、収納率 98.4%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 138,029,000 円で、前年度に比べ 45,521,000 円(24.8%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	388,733,189	382,376,189	0	6,357,000
4	401,220,574	381,947,574	0	19,273,000
差引	-12,487,385	428,615	0	-12,916,000

収入未済額6,357,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	694,000	0.2	4,834,709	1.5	14.4
事 業 費	284,004,541	83.0	258,922,086	79.5	109.7
公 債 費	57,423,143	16.8	62,019,352	19.0	92.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	342,121,684	100.0	325,776,147	100.0	105.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 16,345,537 円(5.0%)の増加で、執行率は 83.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費 284,004,541 円で、前年度に比べ 25,082,455 円(9.7%)の増加である。

不用額 26,176,316 円は、前年度に比べ 4,264,463 円(19.5%)の増加である。

なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 40,610,000 円を翌年度へ繰り越している。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総 務 費	総務管理費	総 務 管 理 費	総務管理事務費	補償、補填 及び賠償金	88,000

当年度の予備費充用は1件で、理由は「道路の管理瑕疵による事故の損害賠償金の支出が必要となったため」である。

6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 351,712,955 円、歳出 330,195,642 円で、形式収支 21,517,313 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 5,275,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 16,242,313 円の黒字であるが、単年度収支は 3,324,349 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	0	0.0	0	0.0	-
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	65,046,000	18.4	44,652,000	17.2	145.7
財 産 収 入	13,635,015	3.9	9,241,176	3.5	147.5
繰 入 金	131,129,000	37.3	107,507,000	41.3	122.0
繰 越 金	24,598,662	7.0	17,252,186	6.6	142.6
諸 収 入	4,206	0.0	2,989	0.0	140.7
市 債	117,300,000	33.4	81,700,000	31.4	143.6
合 計	351,712,955	100.0	260,355,423	100.0	135.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 91,357,532 円(35.1%)の増加で、予算対比 80.5%、収納率 91.4%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 131,129,000 円で、前年度に比べ 23,622,000 円(22.0%)の増加である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	384,907,955	351,712,955	0	33,195,000
4	269,375,423	260,355,423	0	9,020,000
差引	115,532,532	91,357,532	0	24,175,000

収入未済額33,195,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	257,011	0.1	403,933	0.2	63.6
事 業 費	283,519,846	85.9	194,716,617	82.6	145.6
公 債 費	46,418,785	14.0	40,636,211	17.2	114.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	330,195,642	100.0	235,756,761	100.0	140.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 94,438,881 円(40.1%)の増加で、執行率は 75.6%である。歳出決算額の主なものは、事業費 283,519,846 円で、前年度に比べ 88,803,229 円(45.6%)の増加である。

不用額 24,018,358 円は、前年度に比べ 322,119 円(1.4%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 82,470,000 円を翌年度へ繰り越している。

7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 596,875,825 円、歳出 580,836,609 円で、形式収支は 16,039,216 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 9,600,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 6,439,216 円の黒字であるが、単年度収支は 17,045,686 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	0	0.0	5,290,966	0.9	0.0
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	170,416,000	28.6	183,340,000	32.4	93.0
財 産 収 入	4,839,787	0.8	0	0.0	-
繰 入 金	197,726,000	33.1	165,143,000	29.1	119.7
繰 越 金	32,889,902	5.5	34,752,722	6.1	94.6
諸 収 入	648	0.0	340	0.0	190.6
市 債	191,000,000	32.0	178,300,000	31.5	107.1
合 計	596,875,825	100.0	566,830,516	100.0	105.3

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 30,045,309 円(5.3%)の増加で、予算対比 80.0%、収納率 89.7%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 197,726,000 円で、前年度に比べ 32,583,000 円(19.7%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	665,425,825	596,875,825	0	68,550,000
4	626,335,516	566,830,516	0	59,505,000
差引	39,090,309	30,045,309	0	9,045,000

収入未済額68,550,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	322,573	0.1	463,817	0.1	69.5
事 業 費	517,370,688	89.1	483,014,456	90.5	107.1
公 債 費	63,143,348	10.8	50,462,341	9.4	125.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	580,836,609	100.0	533,940,614	100.0	108.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 46,895,995 円(8.8%)の増加で、執行率は 77.9%である。歳出決算額の主なものは、事業費 517,370,688 円で、前年度に比べ 34,356,232 円(7.1%)の増加である。

不用額18,425,391 円は、前年度に比べ 42,728,995 円(69.9%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 146,750,000 円を翌年度へ繰り越している。

8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 7,076,491,837 円、歳出 6,898,650,931 円で、形式収支 177,840,906 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 177,840,906 円の黒字であるが、単年度収支は 75,958,894 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 険 料	1,731,905,700	24.5	1,731,891,200	24.8	100.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	1,296,603,565	18.3	1,266,623,915	18.1	102.4
支 払 基 金 交 付 金	1,728,956,183	24.5	1,644,638,000	23.5	105.1
県 支 出 金	1,012,818,880	14.3	1,016,496,176	14.6	99.6
財 産 収 入	158,344	0.0	72,353	0.0	218.8
繰 入 金	1,051,903,000	14.9	981,834,000	14.1	107.1
繰 越 金	253,799,800	3.5	331,613,068	4.8	76.5
諸 収 入	346,365	0.0	6,328,218	0.1	5.5
合 計	7,076,491,837	100.0	6,979,496,930	100.0	101.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 96,994,907 円(1.4%)の増加で、予算対比 99.7%、収納率 99.6%である。歳入決算額の主なものは、保険料 1,731,905,700 円で、前年度に比べ 14,500 円(0.0%)の増加で、次に支払基金交付金 1,728,956,183 円で、前年度に比べ 84,318,183 円(5.1%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	7,105,412,737	7,076,491,837	9,592,000	19,328,900
4	7,012,859,430	6,979,496,930	10,262,500	23,100,000
差引	92,553,307	96,994,907	-670,500	-3,771,100

不納欠損額 9,592,000 円は、1,312 件の介護保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後 2 年を経過したもの」等である。収入未済額 19,328,900 円は、介護保険料で、前年度に比べ 3,771,100 円(16.3%)の減少である。なお、収入済額 7,076,491,837 円には還付未済額 2,926,700 円が含まれている。

歳 出

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	73,428,472	1.1	70,915,121	1.1	103.5
保 険 給 付 費	6,197,639,220	89.8	5,931,852,147	88.2	104.5
地 域 支 援 事 業 費	413,131,510	6.0	399,441,235	5.9	103.4
基 金 積 立 金	75,217,344	1.1	153,136,353	2.3	49.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	139,234,385	2.0	170,352,274	2.5	81.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	6,898,650,931	100.0	6,725,697,130	100.0	102.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 172,953,801 円(2.6%)の増加で、執行率は 97.2%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 6,197,639,220 円で、前年度に比べ 265,787,073 円(4.5%)の増加である。

不用額 196,654,069 円は、前年度に比べ 134,024,801 円(40.5%)の減少である。

9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,212,534,732 円、歳出 1,210,533,512 円で、形式収支 2,001,220 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 2,001,220 円の黒字であるが、単年度収支は 2,786,199 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	993,160,350	81.9	963,335,490	81.8	103.1
繰 入 金	212,186,191	17.5	206,160,223	17.5	102.9
繰 越 金	4,787,419	0.4	2,893,763	0.2	165.4
諸 収 入	2,400,772	0.2	5,550,197	0.5	43.3
合 計	1,212,534,732	100.0	1,177,939,673	100.0	102.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 34,595,059 円(2.9%)の増加で、予算対比 95.3%、収納率 99.5%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 993,160,350 円で、前年度に比べ 29,824,860 円(3.1%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
5	1,218,523,282	1,212,534,732	1,557,850	4,430,700
4	1,185,143,043	1,177,939,673	753,270	6,450,100
差引	33,380,239	34,595,059	804,580	-2,019,400

不納欠損額1,557,850円は、227件の後期高齢者医療保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後2年を経過し時効により消滅したもの」等である。収入未済額4,430,700円は、後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額1,212,534,732円には還付未済額4,239,200円が含まれている。

歳 出

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	13,257,911	1.1	16,881,961	1.4	78.5
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,195,163,541	98.7	1,150,804,313	98.1	103.9
諸 支 出 金	2,112,060	0.2	5,465,980	0.5	38.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,210,533,512	100.0	1,173,152,254	100.0	103.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ37,381,258円(3.2%)の増加で、執行率95.2%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,195,163,541円で、前年度に比べ44,359,228円(3.9%)の増加である。

不用額61,346,488円は、前年度に比べ34,234,742円(126.3%)の増加である。

10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 52,558,633 円、歳出 47,277,389 円で、形式収支 5,281,244 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 5,281,244 円、単年度収支は 899,843 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	20,571,414	39.1	20,645,350	36.9	99.6
使用料及び手数料	326,100	0.6	311,500	0.6	104.7
繰 入 金	27,188,000	51.7	32,428,000	57.9	83.8
繰 越 金	4,381,401	8.4	2,513,785	4.5	174.3
諸 収 入	91,718	0.2	50,317	0.1	182.3
合 計	52,558,633	100.0	55,948,952	100.0	93.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 3,390,319 円(6.1%)の減少で、予算対比 101.9%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 27,188,000 円で、前年度に比べ 5,240,000 円(16.2%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	32,384,690	68.5	36,032,778	69.9	89.9
事 業 費	14,892,699	31.5	15,534,773	30.1	95.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	47,277,389	100.0	51,567,551	100.0	91.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 4,290,162 円(8.3%)の減少で、執行率 91.6%である。歳出決算額の主なものは、総務費 32,384,690 円で、前年度に比べ 3,648,088 円(10.1%)の減少である。

不用額 4,311,611 円は、前年度に比べ 927,162 円(27.4%)の増加である。

Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

1 公有財産

(1)土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、前年度と同じ1,740,887.06㎡である。また、建物の当年度末現在高は、249,011.52㎡で、前年度に比べ267.21㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,277,048.01㎡で、前年度に比べ106.44㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は、前年度と同じ8,642.33㎡である。

(2)山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00㎡を含め前年度と同じ5,703,764.84㎡である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は428,475㎡で、前年度に比べ1,207㎡の増加である。

(3)有価証券

当年度末現在額は、前年度と同じ607,991,000円である。

(4)出資による権利

当年度末現在高は、446,244,000円で、前年度に比べ15,000円の減少である。

2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は5点増加の334点である。

3 債権

当年度末現在額は 62,262,000 円で、前年度に比べ 12,871,000 円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は前年度と同じ 0 円で、奨学資金貸付金は 12,871,000 円の減少である。

4 基金

定額運用基金を含め19基金があり、当年度末現在高6,389,793,816円で、前年度に比べ37,458,785円の減少となっており、適正に運用されていると認められた。

なお、当年度にこども基金が設置された。

Ⅳ 定額資金の基金運用状況調書

1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金135,523,331円、土地364,476,669円の500,000,000円である。現金は前年度に比べ111,809,256円の増加である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

V むすび

1 一般会計

市税関係では、令和5年度から預貯金等照会電子化サービスを導入し、預貯金情報の照会を紙による照会から電子データによる照会に変更し、照会時間の短縮化、照会件数を飛躍的に増加させることができた。さらに、休日窓口の開設を行うなど納付しやすい環境づくりに努めた。今後も税負担の公平性を確保するため、収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを期待する。

市税を除く自主財源の収入未済額は、生活保護費返還金、奨学金返還金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金等で約6,049万円となり前年度と比べ減少した。これらについても、市税と同様に自主財源の確保、負担の公平性から未収金の発生の防止及び早期回収に向け、なお一層の努力を期待する。

(1) 議会費

市議会の運営に際しては、当年度は市議会でのタブレット端末の活用、農のある暮らし「飯能住まい」、「鳥獣被害対策」など、全国9の他市町議会からの行政視察を受け入れた。

また、ケーブルテレビやインターネットによる一般質問の配信をするなど、市民に市議会の内容をより分かりやすく伝えるため、様々な工夫を行っている。ホームページ上では、会議録検索システムを導入し、利便性の向上が図られている。

様々なデジタルツールの活用は、正確かつ迅速な市民に対する市議会の活動の周知や議員活動の効率化に寄与することが見込まれることから、引き続き創意工夫されることを期待する。

(2) 総務費

I C T推進事業では、軽自動車税対象登録業務ほか対象業務について、R P Aを導入し業務改善を図っている。また、各業務で使用しているシステムを安全かつ効率的に管理運用するため、端末やネットワーク機器等の維持管理及びセキュリティ対策を行った。市民サービスの質が向上されるよう、引き続きR P A等の活用による業務効率化を期待する。

文書管理事業では、電子決裁に対応した文書管理システムの導入を開始し、公文書の管理やペーパーレス化等の業務改善が図られた。引き続き公文書の適正な管理に取り組みられることを期待する。

地区行政センター施設管理事業では、第二区地区行政センター・保育所耐震補強等改修工事設計業務を実施した。今後も他の施設において改修費用等の増額が見込まれるが、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

県知事選挙事業については、期日前投票所を新たに原市場地区行政センター及び東吾野地区行政センターの2か所に設置した。これにより選挙人の利便性を向上させることができた。今後も市民に周知され、投票者数が増加することを期待する。

(3) 民生費

どんな困りごととも受け止めつなげる支援体制づくりや、地域の実状に応じて多様な主体が地域活動に参加・連携できる地域づくり等を目指すなど、当市の地域福祉を推進するための計画として、第4次はんのうふくしの森プランを策定した。

また、足下のエネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受けた方々に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、価格高騰重点支援給付金を支給した。

子どもの居場所づくり事業では、様々な困難を抱え孤立している子どもたちが、安心して過ごせる居場所「ゆあスペース」を新たに開設し、子どもやその保護者への支援を行った。子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感や生活習慣など将来の自立に向けて生き抜く力が育まれることを期待する。

保育所の施設改修については、3か所の保育所で耐震補強工事が未実施であり、当年度は、第二区保育所の耐震補強・改修工事にあたり、第二区地区行政センター・保育所耐震補強等改修工事設計業務を実施した。今後も施設改修費用の増加が見込まれるが、児童の安全に十分に配慮し、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

(4) 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後も、ワクチン接種の呼びかけを行い、必要とする市民がワクチンを接種できる体制を構築した。

また、第3次飯能市健康のまちづくり計画、第2次飯能市自殺対策計画が策定された。それぞれに掲げる基本理念の実現に向けて、関係機関と協力した取組が実施されることを期待する。

清掃総務費においては、廃棄物の減量をより推進するため、市民への啓発活動を実施しており、小型家電回収ボックスの設置やリユース品販売会を実施している。また、食品ロス削減にも努めており、フードバンク事業に取り組んでいる社会福祉法人飯能市社会福祉協議会との連携した体制が深まっていくことを期待する。

(5) 労働費

就業支援事業では、内職相談として内職に関する相談や斡旋等の支援を行った。労働相談では、市内の失業者、ニート、フリーター及びその家族を対象に労働問題、就労支援に関する相談を実施した。また、市内事業所と地域就職希望者を募った合同就職説明会を開催した。地域活性化の取組として、今後の継続的な支援を期待する。

(6) 農林水産業費

水と緑の森林づくり推進事業では、森林の境界を明確化し、森林整備を推進していくため、森林の資源量や作業条件等を字単位、地番単位で図面に落とした森林評価データを作成した。今後も森林の適切な維持管理を推進し、森林の持つ多様な公益的機能の向上に資することを期待する。

森林文化都市創造事業では、森林資源の多面的な活用を促進し西川材の利用拡大を図るため、はしらベンチを設置しているほか、企業・団体による、森林資源を活用した産業の活性化や地域の活性化に資する活動に対し、森林サービス産業補助金を交付した。

引き続き西川材に親しむ機会を創出するとともに、生産振興等を図り、林業や木材産業の活性化につながることを期待する。

(7) 商工費

商工管理事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の売上向上と新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済の導入を促進するため、また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続等を支援するため、第9次、第10次の飯能市緊急経済対策を実施した。また、山間地域商店等事業継続支援金により、市内事業者の事業継続等を支援した。今後も、必要に応じて、市内において大きな経済効果が期待される事業が展開されることを期待する。

令和5年の観光入込客数は約379万人で、前年対比約2.8%の増加であった。そのような中で、令和5年4月より飯能河原の火気使用等に関する有料化が本格実施され、利用者は13,790人であった。飯能河原において、オーバーツーリズムの状態が解消し、利用者数の適正な管理により、調和のとれた周辺住環境と一般社団法人奥むさし飯能観光協会がDMOとして収入を得る観光の実現が可能となった。今後も更なる成果が発揮されることを期待する。

(8) 土木費

双柳南部地区道路整備事業では、市道1-3120号線（阿須小久保線双柳南部工区）に係る道路用地19件の土地購入及びそれらに伴う残地取得、物件移転補償10件を実施した。

また、契約済みの道路用地11件及びそれらに伴う残地取得、契約済みの建物移転補償5件については、翌年度へ繰り越された。

岩沢地区道路整備事業では、市道1-3079号線（阿須小久保線岩沢工区）に係る道路用地7件の土地購入及びそれらに伴う残地取得、物件移転等補償2件を実施した。

橋りょう維持管理事業では、飯能市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕設計3橋、橋りょう定期点検57橋、修繕工事6件（9橋）を実施し、修繕工事4橋は、翌年度に繰り越された。

また、繰越明許費分として、瀬橋、北川6号橋修繕工事を実施した。

清川橋架替事業では、令和元年度から設計に着手していたが、令和元年台風第19号の影響により被災し全面通行止めとなった。早期復旧に向けた事業計画を推進し、令和6年3月1日に開通させた。今後も多くの人たちが安心して利用できるよう橋りょうの安全管理に努められることを期待する。

移住定住支援補助事業では、多世代の同居・近居を推奨する補助制度の拡充を図り、多世代同居・近居住宅取得事業補助金については、13件交付した。引き続き移住定住の促進及び地域コミュニティの活性化を図ることを期待する。

(9) 消防費

防災に強いまちづくり推進事業では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、コロナ禍前と同様の規模で土砂災害・全国防災訓練を実施した。当該訓練の内容は、前線による大雨により発生する各種被害を踏まえた、災害対策本部の災害予測図上訓練や関係機関による実働訓練等を行ったものであり、さらに地域の自主防災組織による避難訓練や応急救護訓練など地域の実情に応じた訓練も実施した。当該訓練における参加人数は全体で約2,800人となった。

震災復興支援事業では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により被災した石川県七尾市に、埼玉県を通じて職員派遣による被災地支援として、避難所運営や罹災証明の発行等を行った。

近年は地震や局地的な集中豪雨などによる自然災害が頻発し、全国各地で甚大な被害が発生していることから、公助・共助・自助それぞれの防災力の強化に取り組むとともに、今後も誰もが安心して暮らせるまちづくりや災害対策に期待する。

(10) 教育費

広島市平和記念式典児童等派遣事業では、広島市で行われた平和記念式典に、未来を担う子どもたちに戦争の悲惨さや平和の尊さを認識してもらい、世界の恒久平和の実現に努める素養を育むことを目的に児童12人、引率者4人を派遣した。派遣された児童が学んできたことを各校において、広く児童に共有されることを期待する。

青少年健全育成事業では、子ども大学はんのうを開校し、39人の市内在住の小学校4～6年生が参加した。学校では学べないことを大学の教授等や専門家が分かりやすく講義を行った。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後の飯能新緑ツーデーマーチについては、市制施行70周年記念事業として、ステージイベントや飲食物等の販売事業者の出店など、コロナ禍前の開催に戻し、11,760人の参加となった。「日常生活の中で行う健康体力づくり」、「緑と清流に恵まれた美しいまち飯能をたくさんの人に知ってもらおう」という飯能新緑ツーデーマーチの目的を推進するため、さらに工夫されることに期待する。

(11) 災害復旧費

道路橋りょう施設災害復旧事業では、令和5年6月の台風第2号による大雨の影響により、正丸峠の南川地内で道路法面が崩落し全面通行止めとなったため、災害復旧工事を実施し、令和6年3月に完成した。

また、令和元年台風第19号により、様々な施設において甚大な被害を受け、公共土木施設災害復旧事業として認められた12件のうち、継続費通次繰越分として残り1件となっていた大字赤沢地内の橋りょうの災害復旧工事は、令和5年7月に完成した。

今後も市民の安全・安心を守るため、道路橋りょう施設の安全管理に努められることを期待する。

2 国民健康保険特別会計(事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定)

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は84.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は5,937,011,039円で、前年度に比べ46,634,066円の減少となった。引き続き医療費の適正化や特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取組が推進されることに期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっていることから、今後も経営改善に取り組まれることを期待する。

3 土地区画整理特別会計

笠縫地区は、生活道路の整備が進められ、使用収益開始率は72.7%に達している。また、保留地の処分も進んでおり、59.7%にあたる12,347.0㎡が処分済みとなっている。

双柳南部地区は、生活道路の整備に加え、東西方向の往来を確保するため、六道巽原線及び当該路線との接続道路の整備が進められた。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、幅員9m準幹線や元加治駅南口駅前通り線の整備を進めるとともに、川寺岩沢線の用地確保に努めた。

土地区画整理事業は長期間に渡る事業でもあり、その時々状況により、計画の見直しが必要となることもある。そのような中で有効な財源を活用し、効率的な事業運営による1日も早い事業完了を目指し取り組まれることを期待する。

4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,731,905,700円で、収納率は98.4%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。不納欠損額は前年度に比べ670,500円、収入未済額は前年度に比べ3,771,100円ともに減少している。引き続き収納に向けた取組に努められることを期待する。

超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができること、また、保険給付費の増加を抑制するために、今後も効果的な介護予防事業が積極的に実施されることを期待する。

5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は993,160,350円で、収入未済額は4,430,700円となっている。不納欠損額は1,557,850円で、前年度に比べ804,580円増加している。保険料の未納を減らせるよう、引き続き納付相談や口座振替の勧奨等の対策が図られることを期待する。

6 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅介護による生活を支援するための居宅介護支援事業及び相談事業を実施しており、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養できるよう、不安や負担の軽減を図りながらサービスの向上に努めている。

最後に、当年度は、市制施行 70 周年にあたり、市制施行 70 周年記念事業を 48 事業にわたり実施し、当市が未来に向けさらに発展し、希望に満ちあふれた明るいものとなるよう努めた 1 年であった。

また、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行し、社会経済活動も回復が期待されていたが、エネルギー価格・物価高騰の影響もあり、経済の見通しについては、不透明であった。そのような中で影響を受けた生活者に対する給付金等の支給や市内事業者の事業継続等を支援するために支援金等の支給を行う緊急経済対策を実施した。

一方で、老朽化した公共施設の更新・維持管理の対応も喫緊の課題であり、当市の大部分を占める森林の活用、林業従事者の育成も財源を有効に活用しつつ取り組まなければならない課題である。

今後、更なる財政健全化に取り組み、事務事業の取捨選択、経費の節減、合理化の徹底、限られた財源の効果的な配分と効率的な執行に努められることを切望して意見とする。